

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	国連大学拠出金		<b>担当部局庁</b>	水・大気環境局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成22年度～平成25年度		<b>担当課室</b>	総務課 水・大気環境国際協力推進室		水・大気環境国際協力推進室長 小川 真佐子			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	3. 大気・水・土壤環境等の保全 3-1 大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む)					
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	—		<b>関係する計画、 通知等</b>	—					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)</b>	都市化に伴うエネルギー消費量の増加や公害の悪化に直面している途上国・新興国において、低公害・低炭素に配慮した都市政策・計画の策定を支援し、環境と地球温暖化対策に配慮した都市開発が推進されることを目的とする。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	アジア諸国等において、コベネフィット型の都市開発が推進されることを目的として、持続可能な都市開発の分野に知見があり、且つ、国際的なネットワークを有する国連大学と連携し、①コベネフィット効果の定量的評価手法を開発し、それらを踏まえた、コベネフィット型対策の推進・阻害要因を明らかにし、②開発された定量的評価手法を用いた事例分析を行い、低炭素・低公害型の都市開発推進のためのマニュアルとして取りまとめる。								
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		当初予算	100	110	110	90	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-	-		
	計	100	110	110	90	-			
	執行額	100	110	110					
執行率(%)	100	100	100						
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	<b>成果指標</b>			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	本事業は、コベネフィット型の都市開発を推進するための定量的評価手法の開発等を目的とするが、評価手法の開発には、調査対象国における基礎情報の収集・分析、調査対象国における研究機関との協議、持続可能な都市開発に知見を有する専門家による検討等を行い、また、開発には複数年の期間を要することから、成果を年毎に定量化することは困難であり、指標の記載はできない。		成果実績	—	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—		
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	①事業の進捗確認のため、調査対象国の研究機関を対象としたセミナー/ワークショップの開催回数		活動実績 (当初見込み)	セミナー/ワークショップ	1 (1)	3 (2)	2 (3)	- (3)	
	②事業の進捗監視・アドバイスをを行う検討会の開催数		検討会		2 (3)	3 (3)	4 (3)	- (3)	
<b>単位当たり コスト</b>	— (円/ )		算出根拠	本事業は、途上国において、コベネフィット型の都市開発を推進するための定量的評価手法の開発を目的とするが、開発には数年の期間を要し、且つ、評価手法開発のために海外の数カ所の研究機関と連携し、データの収集やセミナー/ワークショップといったさまざまな活動を行うことから、それら個別の費用を特定することは困難であり、単位当たりのコストを算出することはできない。					
平成25・26年度 予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	経済協力開発機構等拠出金	90	-	平成25年度で事業終了					
	計	90	-						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	気候変動対策は国際社会全体が取り組むべき課題であり、優先度が高い。気候変動対策を進めることは国が国際的に約束しており、国が責任をもって実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	調査内容等は外部の専門家による検討会を通じて定期的に見直す等、適切且つ効率的に実施している。また、費目・用途については、国連大学から提出される事業実施計画書及び事業実施報告書を通じて把握している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業性の有効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国連大学は持続可能な都市開発の分野に係る知見があり、また国連の研究機関であるため、アジア各国及び国際機関との幅広いネットワークを有しており、他の手段と比較して優位性がある。事業進捗については、外部専門家から成る検討会を通じて確認し、より効果を高めるため適切な助言を得ている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	国連大学(本部:東京)から提出される事業の実施計画により、事業進捗及び拠出金の用途等を把握している(必要に応じて、実施計画書の段階で調整)。具体的には、プロジェクト・チームを立ち上げた上で、日本、中国、インドネシア、インド等において対象都市を選定し、環境汚染データのモニタリング状況に係る情報収集を実施している。また、外部専門家からなる作業監視委員会を数回開催し、国連大学、及び日本国内の研究機関の関係者に対して、より効果を高めるための助言を与えている。平成24年度はこれまで収集した情報を基に、定量評価手法把握ツールの開発、コベネフィット・アプローチを可能とする都市・地域レベルにおけるガバナンス指標の策定に係る作業等を実施した。					
外部有識者の所見						
政府の他の国連関係の支出割合とのバランスはとること。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	我が国政府が行う他の国連機関への拠出割合とのバランスや拠出先の活動実績等を踏まえ、必要最低限の拠出となるよう検討すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
廃止	当初の目的を達成するため、25年度限りで廃止。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	058	平成24年	057

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省  
110百万円



【拠出金】

A.国連大学  
110百万円

新興国を始めとする途上国において、低公害・低炭素に配慮した都市政策・計画の策定を支援し、環境と地球温暖化に配慮した都市開発が推進されることを目的とし、コベネフィット効果を定量的に評価する手法を開発する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. 国連大学			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	拠出金	110			
計		110	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連大学	コベネフィット型の都市開発を推進するための定量的評価手法の開発	110	—	—